

横展開・社会実装を見据えたアプリ開発による漁業支援

拠点の設置

協議会

人材育成

共同研究

研修



取組概要

- 水産研究・教育機構では、山口県等との共同研究拠点を設置するため、平成29年度に「山口連携室」を開設した。この拠点を核として、山口県と水産研究・教育機構は、下関市、県内研究機関、漁協及び企業等と連携して、漁業経営や水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施している。
- 山口県では、共同研究に参画する山口県漁業者の資質向上や水産関連産業の技術力向上・新規事業展開、漁業・水産業への新規参入拡大を目指している。また、水産研究・教育機構では共同研究を通して、組織の研究機能の強化、水産業に関する人材育成の推進を目指している。

取組事例01

地方創生

<横展開・社会実装を見据えたアプリ開発による漁業支援>

- 山口県が漁獲データのデジタル化に取り組む中、水産研究・教育機構では県との共同研究において「ふぐ延縄漁業(※)」に着目し、山口県ならではの漁業に取り組む漁業者を支援する「ふぐ延縄アプリケーション」(写真1、2)を開発している。当アプリは、漁獲情報(漁獲日時・漁獲位置)と環境情報(水温・塩分・水深・観測時刻)を重畳表示(※)する機能を備えている(写真3)。
- アプリを開発・活用することにより漁獲情報と環境情報のデジタル化を実現した。当アプリは操業前に海底の環境情報を計測し、漁場を判断することで効率的な漁業を支援する。海底の水温・塩分濃度と漁獲情報を紐付けることで、水産資源の持続的利用にも貢献している。



写真1

アプリの専用スイッチ



写真2

アプリの画面



写真3

漁場画面

- 当アプリは開発当初から「他地域への横展開」と「社会実装」を強く意識しており、運用・維持費用が抑えられる仕組みになっている。
- 具体的には、当アプリは対象魚種名を変更することで、ふぐ以外の延縄漁業や刺し網漁業などにも導入でき、漁船の操業記録に欠かせない既存のGPSプロッター(※)に比べて導入コストが安価であることから、今後は沿岸漁業者を対象とした導入も期待されている。
- 令和5年度中に社会実装する予定としており、以降、水産研究・教育機構のベンチャー企業で運用予定となっている。

- ※ ふぐ延縄漁業：1本の幹縄に多数の枝縄を付け、枝縄の先端に釣り針を付けた漁具を漁場に仕掛けた後、しばらく放置して再び回収して漁獲物を得る漁法
- ※ 重畳表示：認識情報に対してスマートデバイスをかざした際、現物に重ね合わせて表示する画像や文字などのこと
- ※ GPSプロッター：自船の緯度、経度などの1次的な数値情報をプロットと呼ばれる海図画面に表示させる機器